



平成31年1月24日

各 位

会 社 名 株式会社日本ハウスホールディングス  
代表者名 代表取締役会長 成田 和幸  
(コード：1873 東証第一部)  
問合せ先 常務取締役 河瀬 弘一  
T E L (03) 5215-9907

(訂正・数値データ訂正) 「平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成30年12月20日に開示いたしました「平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データについても訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成30年10月期決算短信発表後の有価証券報告書の作成過程におきまして、「平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に修正が生じたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、訂正前及び訂正後をそれぞれ表示し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

【サマリ情報】

1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	3,182	<u>△3,837</u>	<u>△5,985</u>	2,973
29年10月期	1,472	372	△128	9,649

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	2,289	<u>△3,865</u>	<u>△5,100</u>	2,973
29年10月期	1,472	372	△128	9,649

【添付資料P3】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

(省略)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して66億76百万円減少し、29億73百万円となりました。営業活動により31億82百万円、投資活動により38億37百万円の資金をそれぞれ獲得し、財務活動により59億85百万円の資金を使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は31億82百万円（前連結会計年度比116.2%増）となりました。その主たる要因は、減価償却費13億80百万円の計上、減損損失30億25百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は38億37百万円（前年同期の投資活動に使用した資金は3億72百万円）となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出50億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、59億85百万円（前連結会計年度比4,568.4%増）となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出83億5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率	34.6	39.7	43.5	46.2	49.4
時価ベースの自己資本比率	44.6	48.7	38.7	59.4	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	2.1	2.3	8.8	<u>2.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	18.6	17.4	7.2	<u>22.7</u>

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(訂正後)

(省略)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して66億76百万円減少し、29億73百万円となりました。営業活動により22億89百万円の資金を獲得し、投資活動により38億65百万円、財務活動により51億円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は22億89百万円（前連結会計年度比55.5%増）となりました。その主たる要因は、減損損失30億25百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、38億65百万円（前年同期の投資活動により獲得した資金は3億72百万円）となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出49億42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、51億円（前年同期の財務活動に使用した資金は1億28百万円）となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出83億5百万円、配当金の支払額9億13百万円、長期借入れによる収入40億60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率	34.6	39.7	43.5	46.2	49.4
時価ベースの自己資本比率	44.6	48.7	38.7	59.4	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	2.1	2.3	8.8	<u>3.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	18.6	17.4	7.2	<u>10.8</u>

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

【添付資料P14】

5. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,372	△559
減価償却費	1,504	1,380
減損損失	44	3,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△551	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	33
受取利息及び受取配当金	△11	△7
支払利息	214	212
固定資産売却損益 (△は益)	△27	13
資産除去債務戻入益	△39	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△480	△696
売上債権の増減額 (△は増加)	△411	△142
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△28	229
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,740	△665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262	1,288
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△464	391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101	380
その他	152	△1,111
小計	2,173	3,765
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△203	△212
法人税等の支払額	△518	△377
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	3,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△554	△512
定期預金の払戻による収入	554	512
有形及び無形固定資産の取得による支出	△799	△5,039
有形及び無形固定資産の売却による収入	576	0
投資有価証券の売却による収入	—	45
貸付金の回収による収入	56	2
債権譲渡による収入	306	—
子会社株式の取得による支出	—	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 226	※2 1,646
その他	5	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	△3,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,547	<u>△685</u>
長期借入れによる収入	8,892	4,060
長期借入金の返済による支出	△9,200	△8,305
セールアンドリースバックによる収入	305	520
リース債務の返済による支出	△627	△590
シンジケートローン手数料の支払額	△131	△72
配当金の支払額	△914	△912
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	<u>△5,985</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,716	<u>△6,640</u>
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	<u>△35</u>
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	9,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,649	※1 2,973

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	4,372	△559
減価償却費	1,504	1,383
減損損失	44	3,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△551	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	33
受取利息及び受取配当金	△11	△7
支払利息	214	212
固定資産売却損益 (△は益)	△27	13
資産除去債務戻入益	△39	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△480	△696
売上債権の増減額 (△は増加)	△411	△142
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△28	22
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,740	△665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262	398
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△464	391
未払又は未収消費税等の増減額	△101	△441
その他	152	110
小計	2,173	3,134
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△203	△212
法人税等の支払額	△518	△639
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	2,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△554	△512
定期預金の払戻による収入	554	512
有形及び無形固定資産の取得による支出	△799	△4,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	576	0
投資有価証券の売却による収入	—	45
貸付金の回収による収入	56	2
債権譲渡による収入	306	—
子会社株式の取得による支出	—	△199
差入保証金の差入による支出	—	△261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 226	※2 1,582
その他	5	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	△3,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,547	<u>200</u>
長期借入れによる収入	8,892	4,060
長期借入金の返済による支出	△9,200	△8,305
セールアンドリースバックによる収入	305	520
リース債務の返済による支出	△627	△590
シンジケートローン手数料の支払額	△131	△72
配当金の支払額	△914	<u>△913</u>
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	<u>△5,100</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,716	<u>△6,676</u>
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	9,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,649	※1 2,973

【添付資料P26】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

株式の売却により、(株)ホテル東日本が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	110百万円
固定資産	1,916
流動負債	△965
その他	63
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	△8
子会社株式譲渡益	696
連結除外子会社の売却価額	1,812
未収入金	△131
連結除外子会社の現金及び現金同等物	△35
差引：売却による収入	1,646

(注) 連結上の修正仕訳を調整した金額となっています。

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

株式の売却により、(株)ホテル東日本が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	113百万円
固定資産	1,917
流動負債	△963
固定負債	△4
株式売却手数料	63
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	△8
子会社株式売却益	696
連結除外子会社の売却価額	1,812
未収入金	△131
株式売却手数料	△63
連結除外子会社の現金及び現金同等物	△35
差引：売却による収入	1,582

(注) 連結上の修正仕訳を調整した金額となっています。

3 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
重要な資産除去債務の計上額	二百万円	102百万円



【添付資料P30】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,461	5,246	117	45,825	—	45,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	63	—	115	△115	—
計	40,512	5,310	117	45,940	△115	45,825
セグメント利益	3,013	46	69	3,129	△1,008	2,121
セグメント資産	<u>15,739</u>	<u>18,758</u>	1,194	<u>35,692</u>	<u>7,506</u>	43,198
その他の項目						
減価償却費(注) 3	755	615	40	1,411	36	1,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	634	4,245	441	5,320	—	5,320

(省略)

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,461	5,246	117	45,825	—	45,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	63	—	115	△115	—
計	40,512	5,310	117	45,940	△115	45,825
セグメント利益	3,013	46	69	3,129	△1,008	2,121
セグメント資産	<u>18,154</u>	<u>16,646</u>	1,194	<u>35,995</u>	<u>7,203</u>	43,198
その他の項目						
減価償却費(注) 3	755	615	40	1,411	36	1,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	634	4,245	441	5,320	—	5,320

(省略)

【添付資料P34】

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
(中略)		
固定資産		
有形固定資産		
(中略)		
賃貸用建物	※1 26,509	※1 33,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,606	△23,305
賃貸用建物 (純額)	8,903	9,927
(中略)		
賃貸用構築物	※1 867	※1 1,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△508	△559
賃貸用構築物 (純額)	358	814
機械及び装置	※1 1,049	※1 1,065
減価償却累計額及び減損損失累計額	△850	△886
機械及び装置 (純額)	199	178
(中略)		
有形固定資産合計	24,233	24,535
(中略)		
固定資産合計	27,099	28,962
資産合計	44,040	40,703

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
(中略)		
固定資産		
有形固定資産		
(中略)		
賃貸用建物	※1 26,509	※1 29,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,606	△20,048
賃貸用建物 (純額)	8,903	9,927
(中略)		
賃貸用構築物	※1 867	※1 1,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△508	△545
賃貸用構築物 (純額)	358	814
機械及び装置	※1 1,049	※1 1,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△850	△873
機械及び装置 (純額)	199	178
(中略)		
有形固定資産合計	24,233	24,535
(中略)		
固定資産合計	27,099	28,962
資産合計	44,040	40,703

以上